

学術研究所主催 主題別研究会 報告要旨

第9回 子育て・家族研究会

日 時：平成18年11月14日（火）16：00～17：25

場 所：第2会議室

話 題 提 供：大石 美佳（家政保健学科・講師）

話 題：現代家族の子育ての状況

—＜父親の育児参加＞イメージの功罪—

問題関心

現代家族の子育ての状況を俯瞰するひとつのキーワードとして、＜父親の育児参加＞があげられよう。女性の社会進出がこれほど進んでもなお性別役割分業意識が根強く定着した日本社会において、1990年代後半以降、政府主導で＜父親の育児参加＞イメージが推進されることによって、「育児は母親のみが担うもの」という社会通念に変化がもたらされ、男女共同参画社会に対応した育児のスタイルが提案されてきた。しかし、一方で、現代家族がおかれている社会構造的状況の中で＜父親の育児参加＞のイメージが先行することによって、子育ての理想と現実の乖離が顕在化し、現在、子育てまっただ中にある親（とくに母親）は、今まで以上に相対的不満が高まる状況におかれているようにも思われる。そのような関心から、＜父親の育児参加＞イメージの功罪を中心テーマとして、現代の子育ての実態や問題点を提示し、転換期にある現代の子育てのめざすべき方向性について思索した。

現代家族の構造的孤立

戦後の産業構造の変化に伴って核家族世帯が増加し、現在では核家族での子育てが主流となっている。核家族においては、成人は多くても父母2人（実際にはほとんど母親1人）、もしくはひとり親家庭の場合には成人1人で子育てを担っている。また、地域社会の崩壊は、親子を見守る目を減少させ、親子の居場所を消滅させた。このことは、子育て中の親にとっては頼れる先の欠如、子どもにとっては家族・仲間・学校とは異なる社会化機能の低下をもたらした。このように、世帯構成や地域社会の変化によって、現代家族は構造的に孤立した状況におかれている。渡辺（1997）は、地域社会や母親以外の親族による養育機能が低下し、常に母親の視線にさらされている現代の子どもたちの養育環境を、母親の養育役割の独占（単純化した養育環境）による「ショックアブソーバー（ショックを吸収する装置）がない状態」として、その問題点を指摘している。網野（1994）もまた、地域における近隣関係が希薄化し、縮小された家族関係の中で、特に母親により限定的に行われる育児を「単相的育児」と定義し、その問題を指摘している。

子育てや親になることに関する意識

母親がひとりで育児を担う背景には、構造的要因に加え、日本にとくに強いといわれる「3歳児神話」が大きく影響している。社会状況が急激に変化し、子育て環境もまた変化している

にもかかわらず、1960年代に流布・定着した「3歳児神話」は、いまだ日本における子育て観として支持され、人びとの結婚・子育ての行動選択に絶大な影響力をもっている。日本では、夫婦共働き家庭は過半数以上ではあるものの、「3歳までは母の手で」、「子どもが小さいうちは母親は育児に専念すべき」という規範の力は強く、第1子出産で7割が退職している。また、結婚5年未満では、子どもを持ちながらの就業は18.6%、うち正規雇用は11.0%にすぎない(2005)。このように、小さな子どもをもつ母親の多くは、育児に専念しているというのが現状である。

母親たちの孤独と負担

多くの母親たちが子育てに専念している日本の子育ての実態をみると、大半の親が子どもをもち育てることを楽しいと感じている一方で、子育てが楽しくないとする親は、イライラや不安、時間的ゆとりのなさ、子育てへの自信のなさをその理由としてあげている。母親の就労の有無による違いをみると、専業主婦でこのような育児不安が高いことも指摘されている。専業主婦は、24時間子育てに専念し、ひとりで子育ての責任を負うことが多いため、孤独と負担感から育児不安が高まると考察される。育児不安は父親が育児に関わらない場合に高まることも示されており、母親のみによる「単相的」「緩衝剤なし」の子育てが、母親たちを追いつめているといえよう。一方、働いている母親は、仕事と家庭(子育て)の両立に悩みを抱えている。仕事と家庭という二重負担に加え、「3歳児神話」の根強いこの社会において、小さな子どもをもつ母親が働くということは、育児に専念しないことへの罪悪感を抱えることでもある。このように、母親たちは、専業主婦として子育てに専念していても、働きながら子育てをしていても、ともに負担を感じる状況におかれているのである。このような子育ては、子どもの発達のみにてもよい状態とはいえず、母親の育児負担の軽減と同時に、父親不在の問題にも目が向けられるようになった。

<父親の育児参加>という理想

1990年の「1.57ショック」によって少子化の認識が一般化し、政府は子育てと仕事の両立支援など、子どもを産み育てやすい環境の整備に着手した。しかし、女性の子育てと仕事の両立に焦点を当てた少子化対策は功を奏さず、出生率の低下は続いた。そこで1999年には総合的な少子化対策に乗り出し、母親の育児負担の軽減を目的として、<父親の育児参加>の推進が重点課題のひとつとされた。そこで啓発的な役割を果たしたのが、<父親の育児参加>というイメージ戦略である。政府の少子化対策キャンペーンのひとつとして、厚生省(当時)が作成した男性の育児参加を呼びかけるポスターには、多くの反響が寄せられたという。このポスターに付されたキャッチフレーズは「育児をしない男を、父親とは呼ばない」というもので、日本の男性の育児時間の少なさを社会に提示し、父親に育児への参加を呼びかけた。女性(母親)を対象に行われてきた少子化対策の対象に、男性(父親)が加わったことは、母親の育児負担の軽減の面からはもちろんのこと、「育児は両親の権利であり、責任である」という観点からも望ましいものである。このような動きをうけて、<父親の育児参加>は、核家族における理想の子育てイメージとして、社会のなかで肯定的に受け入れられていく。近年、「母親と育児を分担して積極的に参加すべき」と考える男性の割合が、若い世代ほど高くなっており、積極的に育児に参加したいという父親が増加傾向にあることがうかがえる。また女性も、結婚相手の男性に求める条件として、従来の「経済力」に加え、「家事・育児に対する能力や姿勢」を重視するようになっている。

＜父親の育児参加＞の現実

このように＜父親の育児参加＞イメージが広がり、父親と母親が協力して育児をするという理想のイメージが浸透していく一方、現実の子育てには、何らかの変化がみられたのだろうか。父親の育児参加の程度を調べた調査データをみるかぎり、育児参加の程度に変化はみられない。むしろ長引く不況により、積極的な育児参加の割合は減少傾向さえ示している。日本の父親の育児参加が進まない理由には、大きくふたつの理由があげられる。ひとつは、「仕事に追われて育児をする時間がないから」という男性の長時間労働の問題である。もうひとつは、「育児は女性の仕事と考えているから」という前述の「3歳児神話」に基づく根強い育児観である。父親のおかれている現実をみてみると、「毎日21時以降に帰宅する父親が半数以上」、「リストラの不安のない社員は3人に1人しかいない」、「男性の育児休業取得率は0.44%」と、経済責任を負って働く男性にとって、育児に参加したくてもできない厳しい状況があることも事実である。しかし、少子化対策としてつくりだされたイメージとしての＜父親の育児参加＞（「理想の父親（夫）像」）と、依然として変わらない夫の育児参加の実態によって、理想と現実のギャップは増大することになる。これは、夫婦関係における夫に対する妻の不平等感（「ずるいんじゃない?」という感情）を増大させ、他人の夫婦関係との比較による夫に対する相対的不満（「夫にはずれたという感情」）をも増長させていく。社会構造の改革を伴わないイメージ先行型の＜父親の育児参加＞は、結婚・育児に対する女性の期待を煽ることによって、結婚・育児による女性（妻・母親）の「損」（cost of mothering）を可視的なものとしたといえるのではないだろうか。

性別役割分業型の子育ての限界

子育ては時代とともに変化する。子どもの養育を母親ひとりが担うことの限界と問題が広く認識されてきた現在、家族・子育てはどのような方向に転換をとげていくことが望まれるのだろうか。大日向（2005）は、「育児不安を訴える母親の声こそ、従来の母親観が、女性の意識や子育ての実態と乖離していることの証左にほかならない」と述べている。いいかえると、性別役割分業型の社会システムと現実社会のミスマッチが生じているのである。性別役割分業型の社会システムとは、社会全体において、男と女で職業労働と家庭労働を分業するシステムであった。しかし現実社会では、少子高齢化による人口構造の変化、不況下での雇用形態の変化、女性の意識の変化、子育て環境の変化など、従来型の社会システムの変革を余儀なくする変化が起こっている。政府はこれらの変化に対応して、男女共同参画型社会を次世代の社会システムとして想定している。しかしその実現の推進にあたっては、女性が仕事に参画できる社会システムづくりと同時に、男性が家庭生活に参画できる社会システムづくりが欠かせない。このふたつは両輪であり、バランスをとって推進しなければ、現状に現れているように、女性の仕事と家庭の二重負担という新たな性別役割分業（「新・性別役割分業」）を産み出し、社会のゆがみを拡大するだけである。

ワーク・ライフ・バランスの実現を可能とする新しい社会システムの構築

戦後に形成された性別役割分業型の社会システムが、社会全体において、男と女で労働を分業するシステムであったとするならば、これから目指される社会は、個人のなかで、職業労働と家庭労働との調和をとることを可能とする社会ではないだろうか。このような考え方として、近年、「ワーク・ライフ・バランス」という概念が注目されている。一人ひとりが豊かに生きることが、豊かな社会の実現の前提条件である。個人が、子どもを産み、育て、働くという当り前のことを、当たり前に行える社会こそ、わたしたちが目指す次世代の社会のありようなので

はないだろうか。しかし、そのような社会の実現には、社会全体レベルでの社会構造システムの大きな転換が求められる。個別の夫婦の役割分担や個々の企業の企業努力の問題から、社会構造の転換の問題へと、問題の所在を明確化し、その認識を社会全体で共有することが必要なのである。

まとめ

日本では、＜父親の育児参加＞という場合、母親の負担の軽減を目的に語られることが多い。しかし＜父親の育児参加＞とは、父親自身の「親」としての権利であり責任であるという点を、今後はもっと強調していく必要がある。ワーク・ライフ・バランスの実現には、経済や働き方までをも含めた社会構造の転換が不可欠である。そこでは、女性が男性並に働ける社会システムではなく、男性の労働時間を引き下げ、男性が家庭生活に積極的に関与できる社会システムの構築こそが目指されなくてはならない。そのような社会が実現したときに、＜父親の育児参加＞というフレーズの奇妙さにも気づくことだろう。

子育てに話を戻すと、母親がひとりで育児を背負わない社会とは、子どもにとっては、多くの人の目に見守られ、さまざまな人と関わる機会が保障された社会であり、また父親にとっては、親（生活者）としての権利が保障された社会である。単相的な育児から複相的な育児への広がりとは、子どもが伸びやかに育つことを支えるであろう。

【文献】

- 網野武博「家族および社会における育児機能の心理社会的分析」社会保障研究所編『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—』東京大学出版会、1994
- 大日向雅美『「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない』岩波書店、2005
- 渡辺秀樹「家庭の教育環境の複雑性と単純性」『教育と医学』45（7）、44-50、1997